千葉市学校適正配置の基本的考え方
－夢広がる学校づくりへ向けて－

答申概要説明資料

第２次千葉市学校適正配置検討委員会（委員長：明石要一千葉大学教育学部長）は、千葉市教育委員会より「学校適正配置の基本的な考え方について」の諮問を受け、少子高齢化や教育ニーズの多様化などの社会の変化を踏まえながら、児童生徒にとってより良い教育環境を整備するために、「学校適正配置のあり方」と「学校適正配置の取り組み方」について検討し、以下の答申を行った。

第２次千葉市学校適正配置検討委員会

１　学校適正配置のあり方

（１）学校適正配置の必要性

・学校の小規模化や大規模化によって生じる教育上・学校運営上の諸課題を解消し、２１世紀の新しい教育に対応できる教育環境の総合的な整備を図る。（第１次検討委員会）
・**「公立学校の教育の充実」「教育環境の公平性」「教育資源の再配分と有効活用」**という観点からも必要

（２）適正規模と学校配置の新たな視点

規模	ア　小学校と中学校の規模を分けてとらえる視点 イ　子どもの集団活動等の視点 ウ　学校運営と指導体制の視点
配置	ア　地域格差の是正の視点 イ　学校と地域の関係への配慮の視点 ウ　適切な通学区域の視点

（３）適正規模と学校配置の新たな基準

適正規模の基準
＜望ましい適正規模＞
小学校は１８学級（各学年３学級）以上２４学級以下、中学校は１２学級（各学年４学級）以上２４学級以下とする。
＊参考
１２学級未満→小規模校
１２学級以上２４学級以下→標準規模校
２５学級以上→大規模校

学校配置の基準
＜望ましい学校配置＞
（１）児童生徒の教育環境に差が生じないよう、学校は各地域にバランスよく配置されていること。
（２）通学区域は行政区や地域のまとまりと整合していること。
（３）児童生徒の通学を考慮し、児童生徒の居住地から４km 以内に小学校、６km 以内に中学校が存在していること。

２　学校適正配置の具体的取り組み方

（１）適正規模の基準から導かれる大規模校・小規模校

24 年度(推計)
25 学級以上の
大規模校
小学校　２校
中学校　５校

	小学校2校	(中学校5校)
大規模校(25学級以上)	宮崎小　26学級→31学級 桜木小　30学級→25学級	(花園中23学級→27学級) (蘇我中23学級→29学級) (泉谷中22学級→31学級) (打瀬中15学級→27学級) (有吉中22学級→25学級)

18 年度
24 年度（推計）
共に
12 学級未満の
小規模校
小学校４０校
中学校２８校
＊＜　＞は 24 年度に 12 学級未満

区	小学校４０校＜４３校＞	中学校２８校＜３０校＞
中央区	生浜、弁天、仁戸名、大巌寺	末広、葛城、椿森、松ヶ丘、川戸、星久喜
花見川区	畑、横戸、花見川第一、花見川第二、花見川第三、柏井、＜西小中台＞	犢橋、花見川第一、さつきが丘、花見川第二、＜天戸、朝日ヶ丘＞
稲毛区	弥生、小中台南	緑町、千草台、都賀
若葉区	千城、坂月、白井、更科、大宮、千城台北、千城台西、大宮台、千城台南、若松台、源＜千城台旭、都賀の台＞	白井、更科、千城台西、大宮、千城台南
緑区	椎名、平山、大木戸、越智	土気、越智
美浜区	稲毛第二、幸町第二、高洲第二、真砂第三、真砂第四、高洲第四、真砂第五、稲浜、幸町第四、高浜第二、磯辺第二、高浜第三、磯辺第四	幸町第一、真砂第一、真砂第二、高洲第二、高浜、磯辺第一、稲浜、磯辺第二

（2）大規模校への対応

大規模校（２５学級以上）については、以下の対応を検討する。

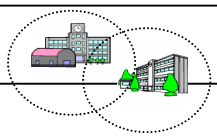
ア　隣接する学校との通学区域の調整により、学校規模の適正化を図る。

イ　上記アと共に、通学区域の調整が困難な場合、３０学級までは特別教室の改修や仮設校舎の建設を行う。

ウ　上記ア,イの方法で対応すると共に、さらに長期間にわたり大規模校の状態が予測される場合は、増築を行う。

エ　上記ア～ウの方法で対応すると共に、さらに過大規模校（３１学級以上）化が長期にわたると予測され、かつ学校用地が確保されている場合は、新設校の検討を行う。

（3）小規模校への対応



小規模校（１２学級未満）については、以下の対応を検討する。

ア　比較的狭い地域に複数ある小規模校については、地域の枠組みの中で、再編等により適正化を行う。
（第２次学校適正配置で、優先して取り組むべき地域）　→（Aパターン）

イ　分散している小規模校については、次の案を検討する。

a　近接する小規模校または適正規模校との統合を行う。
b　近接する大規模校または適正規模校との通学区域の調整により適正化を図る。
→（Bパターン）

c　通学手段の確保による離れた学校同士の統合を行う。　→（Cパターン）

ウ　上記ア・イの検討の際には、小中一貫校等多様な方法も検討する。また、必要に応じて、通学区域の調整を検討する。

＊小規模校は、平成 18 年・24 年とも 12 学級未満とした。参考として、18 年度は 12 学級以上であるが 24 年度推計で 12 学級未満となる小・中学校を＜　＞に示す。

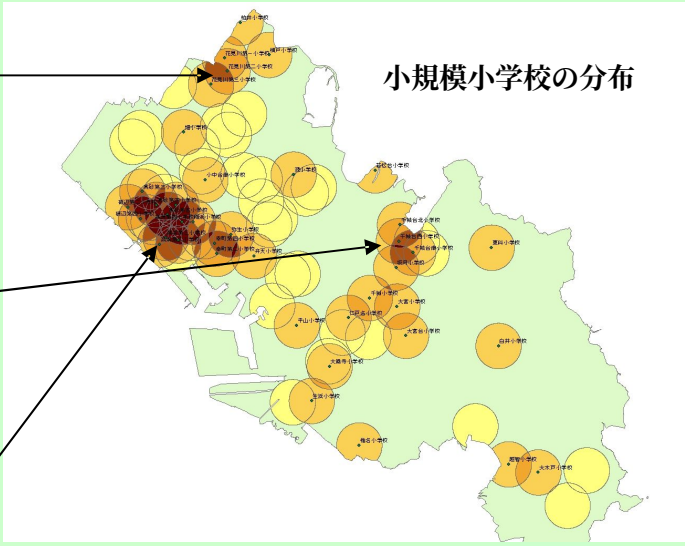
複数小規模校の集中地域　地域単位で複数校を小中併せて検討

Aパターン

①花見川地区
小学校７（小規模校４校含む）→４校
中学校３（小規模校２校<3 校>含む）→２校

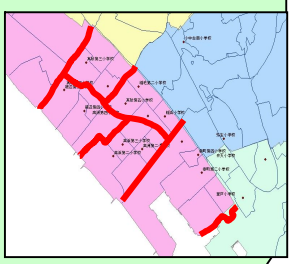
②千城台地区
小学校６（小規模校４校<5 校>含む）→３校
中学校２（小規模校２校含む）→１校

③美浜地区
小学校 22（小規模校 13 校含む）→１１校
中学校 10（小規模校 8 校含む）→４校



美浜地区を５か所の地域の枠組みで整理する例（地域単位で協議）

＊美浜地区５か所の地域	小２２→１３校	中１０→６校
ア．真砂地区	小　４→　２校	中　２→１校
イ．磯辺地区	小　４→　２校	中　２→１校
ウ．高洲・稲毛海岸地区	小　４→　２校	中　２→１校
エ．高洲・高浜地区	小　６→　４校	中　２→２校
オ．幸町地区	小　４→　３校	中　２→１校



学校適正配置の基本的な考え方から導かれる具体例

第2次千葉市学校適正配置検討委員会

小規模校

Aパターン

小学校２１校＜２２校＞　　中学校１２校＜１３校＞

18学級規模にした参考値

地域単位で複数校を小中学校併せて学校適正配置を検討できる。

区		検討地区の小学校	検討地区の中学校	小学校	中学校
花見川地区	小規模校 小4中2	花見川一小、花見川二小、 花見川三小、柏井小	花見川一中、花見川二中	7→4校 (3.9校)	3→2校 (1.6校)
	その他 小3中1	長作小、作新小、花島小	＜天戸中＞		
千城台地区	小規模校 小4中2	坂月小、千城台北小、 千城台西小、千城台南小	千城台西中、千城台南中	6→3校 (2.4校)	2→1校 (1.0校)
	その他 小2中0	千城台東小、＜千城台旭小＞			
美浜1、真砂地区	小規模校 小2中2	真砂三小、真砂四小	真砂一中、真砂二中	4→2校 (2.0校)	2→1校 (0.8校)
	その他 小2中0	真砂一小、真砂二小			
美浜2、磯辺地区	小規模校 小2中2	磯辺二小、磯辺四小	磯辺一中、磯辺二中	4→2校 (1.9校)	2→1校 (0.8校)
	その他 小2中0	磯辺一小、磯辺三小			
美浜3、高洲・稲毛海岸地区	小規模校 小4中2	稲毛二小、高洲四小、 真砂五小、稲浜小	高洲二中、稲浜中	4→2校 (1.1校)	2→1校 (0.4校)
	その他 小0中0	－	－		
美浜4、高洲・高浜地区	小規模校 小3中1	高洲二小、高浜二小、 高浜三小	高浜中	6→4校 (3.3校)	2→2校 (1.1校)
	その他 小3中1	高洲一小、高洲三小、 高浜一小	高洲一中		
美浜5、幸町地区	小規模校 小2中1	幸町二小、幸町四小	幸町一中	4→3校 (2.4校)	2→1校 (0.9校)
	その他 小2中1	幸町一小、幸町三小	幸町二中		

＊小規模校は、平成18年･24年とも12学級未満とした。その他は平成18･24年のいずれかが12学級以上。また参考として参考として、18年度は12学級以上であるが24年度推計で12学級未満となる小学校を＜　＞に示す。
＊小中学校数は、平成18年は5月1日現在の児童生徒数をもとに、小学校は1学級32人、中学校は1学級35人の18学級規模とした場合の、単純計算によるデータ上の参考値。

Bパターン

小学校16校＜１８校＞

通学区域単位で学校適正配置を検討できる。併せて通学区域の調整を検討する。

区	小規模校 小学校	直線距離2km以内に立地する小学校 行政区外の小学校は除く		
		１２学級未満	12学級以上18学級以下	１９学級以上
中央区	生浜小	大巌寺小	生浜西小、生浜東小	
	弁天小	本町小、登戸小	新宿小、鶴沢小	院内小
	仁戸名小	松ヶ丘小	大森小、川戸小	星久喜小
	大巌寺小	生浜小、松ヶ丘小	大森小、生浜東小	蘇我小、宮崎小
花見川区	畑小	長作小	検見川小、幕張東小、 <西小中台小>、さつきが丘東小、 さつきが丘西小、朝日ヶ丘小	花園小、瑞穂小
	横戸小	花見川一小、花見川二小、 柏井小		こてはし台小
	＜西小中台小＞	畑小	検見川小、さつきが丘東小、 さつきが丘西小	花園小、瑞穂小
稲毛区	弥生小		都賀小、稲丘小、緑町小、 千草台小、千草台東小	轟町小、小中台小
	小中台南小		稲毛小、稲丘小、柏台小	園生小、小中台小

稲毛区	弥生小		都賀小、稲丘小、緑町小、 千草台小、千草台東小	轟町小、小中台小
	小中台南小		稲毛小、稲丘小、柏台小	園生小、小中台小
若葉区	大宮台小	大宮小		
	大宮小	千城小、坂月小、大宮台小		
	千城小	坂月小、大宮小		
	源小		みつわ台北小、＜都賀の台小＞	みつわ台南小
	＜都賀の台小＞	源小	みつわ台北小	北貝塚小、みつわ台南小
緑区	越智小	大木戸小		
	平山小		泉谷小、扇田小	小谷小、有吉小
	椎名小		泉谷小、金沢小、扇田小	おゆみ野南小
	大木戸小	越智小	土気小、あすみが丘小	土気南小、大椎小

中学校14校＜15校＞

区	小規模校 中学校	直線距離3km以内に立地する中学校 行政区外の中学校は除く		
		12学級未満	12学級以上18学級以下	19学級以上
中央区	川戸中	松ヶ丘中、星久喜中		蘇我中
	星久喜中	末広中、葛城中、 松ヶ丘中、川戸中		蘇我中
	末広中	葛城中、椿森中、新宿中、 松ヶ丘中、星久喜中		蘇我中
	椿森中	末広中、葛城中、新宿中		
	松ヶ丘中	末広中、葛城中、 川戸中、星久喜中		蘇我中
	葛城中	末広中、椿森中、新宿中、 松ヶ丘中、星久喜中		蘇我中
花見川区	さつきが丘中	犢橋中、花見川一中、 緑が丘中、花見川二中	幕張中、天戸中、 ＜朝日ヶ丘中＞	花園中
	犢橋中	花見川一中、花見川二中、 さつきが丘中、こてはし台中、 緑が丘中	天戸中	
	＜朝日ヶ丘中＞	さつきが丘中、緑が丘中、 花見川二中	幕張中、天戸中	花園中
稲毛区	千草台中	緑町中、都賀中	小中台中、轟町中、草野中	
	緑町中	千草台中、都賀中	小中台中、轟町中、稲毛中	
	都賀中	緑町中、千草台中	小中台中、轟町中、草野中	
若葉区	更科中	千城台南中		
緑区	越智中	土気中	土気南中、大椎中	
	土気中	越智中	土気南中、大椎中	

＊小規模校は、平成18年･24年とも12学級未満とした。12学級未満と12学級以上18学級以下、19学級以上は、平成18年5月1日現在。参考として、18年度は12学級以上であるが24年度推計で12学級未満となる中学校を＜　＞に示す。
＊距離は学校間の直線距離、行政区外の学校は除いた。

Cパターン

小学校3校　　中学校2校

通学方法で学校適正配置を検討できる。併せて通学区域の調整を検討する。

通学方法を検討	白井小→大宮台小3．8km	白井中→大宮中3．2km
	更科小→千城台旭小2．6km	大宮中→白井中3．2km
	若松台小→千城台北小2．4	

＊小規模校は、平成18年･24年とも12学級未満とした。12学級未満と12学級以上18学級以下,は、平成18年5月1日現在。
＊平成18年は5月1日現在の児童生徒数、平成24年は推計値。＊距離は学校間の直線距離、行政区外の学校は除いた。

大規模校

ア　通学区域の調整
イ　特別教室の改修や仮校舎の建設
ウ　増築や新設校の検討

	小学校2校	(中学校5校)
大規模校(25学級以上)	宮崎小　26学級→31学級 桜木小　30学級→25学級	(花園中23学級→27学級) (蘇我中23学級→29学級) (泉谷中22学級→31学級) (打瀬中15学級→27学級) (有吉中22学級→25学級)

＊大規模校は、平成18年･24年とも25学級以上とした。学校数は、左の数字が平成18年、右の数字が平成24年（推計値）。
＊中学校は現在大規模校がないため、24年に25学級以上を掲載。泉谷･有吉中は23年度鎌取第三中(仮称)の開校により学校規模が適正化される予定。